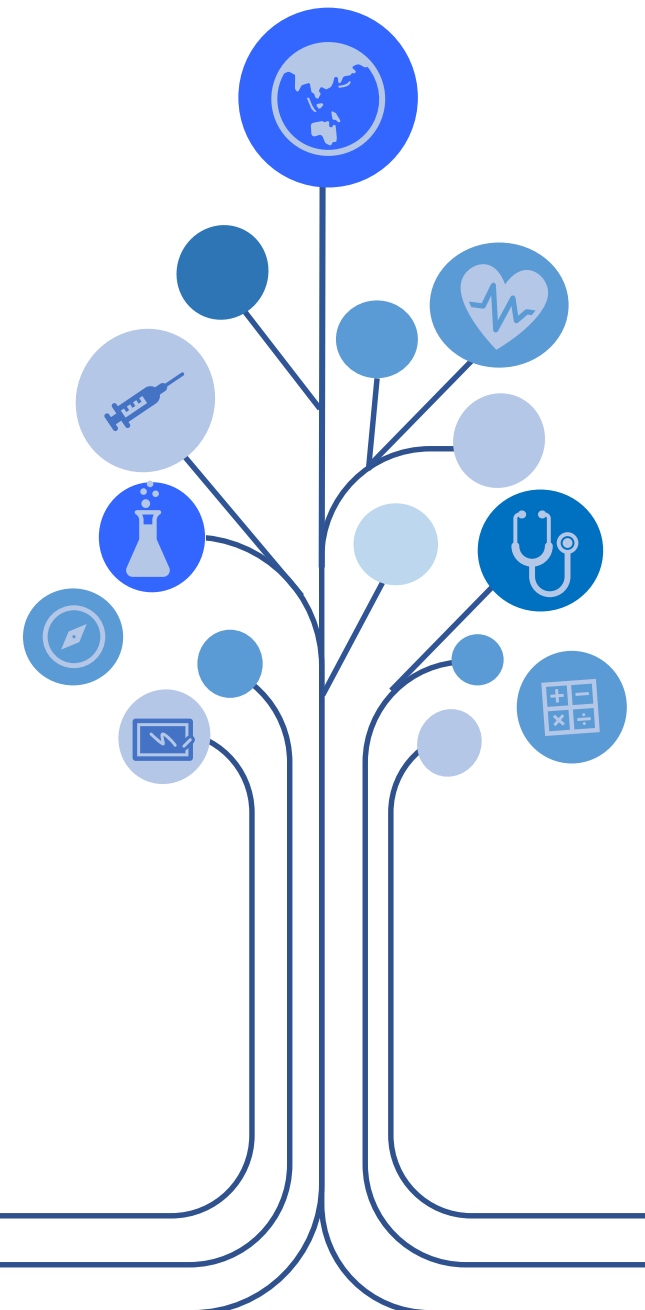


# University of Fukui Integrated Report 2021

福井大学 統合報告書2021



発行:国立大学法人福井大学財務部財務課  
〒910-8507 福井県福井市文京3-9-1  
TEL:0776-23-0500(代表)  
URL: <https://www.u-fukui.ac.jp/>  
発行年月日:令和3年9月





## 格致によりて 人と社会の未来を拓く

近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽の揮毫による本学所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝であると言えます。「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理解して、知識や学問を深め得ること」という意味です。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・地域貢献等で自らの指針となる語句です。我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にかかわり、貢献することを目指します。

## 福大ビジョン2040

この度、本学の理念を実現するための道標として、2040年に向け、福井大学の未来像を具現化するため「福大ビジョン2040」を策定しました。全教職員とともに理念とビジョンに基づいて、共感性を高め、果敢に挑戦していくものです。そして、地域の方々、同窓会などとともに、新たな未来を拓くことを囑望します。

ビジョンに示した2040年は先のことにも見えますが、社会の変革期に合わせて、本学の力を最大限に発揮するために、重要な目標地点になります。「福大ビジョン2040」は、地域の方々、同窓会、産業界、医療界、教育界、自治体、国等のステークホルダーの方々とも共有したく、本ビジョンを通じて一層の繋がりを深めていく所存です。

## 福大ビジョン 2040

- 理念を実現するための道標として、2040年に向け福井大学の未来像を具現化するために策定
- 教職員とともに理念とビジョンに基づき、共感性を高め果敢に挑戦
- ステークホルダーの方々とも共有し、繋がりを一層深化

### ○ 2040年における福井大学の未来像

#### ➤ 世界に通じる地方総合大学

- バーチャルキャンパス、オンライン教育による世界とのアクセス拡大
- 国内外の大学・機関との結びつきの強化
- 地域連携プラットフォームを通じた県内高等教育機関との協働・地域共創

#### ➤ 社会から頼りにされる、活力ある大学

- 福井県の特徴も踏まえたひとづくり・ものづくり・ことづくり、地域医療と地域教育の拠点機能、産学官金連携活動
- 教職員・学生「ここで働くこと、学ぶことにプライドをもち、今を生き活きと過ごす」

### ○ 福井大学の未来像に向けたミッション

1. 教育

2. 研究

3. 国際化

4. 地域共創

5. SDGs

6. カーボンニュートラル

7. 経営マネジメント

## 変動の激しい時代に先進する福井大学を目指して

本学では、福井の地より、世界の様々な地域において、そこに集う人と共に、持続可能な社会の実現に向けて、新たな未来を拓くことを目指しており、本学の存在意義と在り方を表した「格致(かくち)によりて 人と社会の未来を拓(ひらく)」を理念として掲げ、この度、本学の理念を実現するための道標として、2040年に向け、福井大学の未来像を具現化するため「福大ビジョン2040」を策定しました。

さて、今もなお懸案であるコロナ禍は、全国的にも、また従来から強力な抑止体制の構築されている福井県下においても、猛威をふるっています。その中において、大学での学びも、昨年以來、全学休業、オンライン講義スタート、対面講義は3割から7割拡充へ、そして本年度後期にはハイブリッドによる講義を中心に行っていますが、今なお予断を許しません。今後は、“withコロナ”における充実した対応に向け、感染防止対策の徹底に努めるとともに、学生の対コロナ面での健康を第一とし、大学のアクティビティ回復も両立させる試みを探る等、ニューノーマル時代に適応した新しい大学運営を推進しています。

このような、かつてない大きな変化のなかで、本学では、この変化を契機に、更なる教育研究活動等の充実に向けて前進すべく、「福大ビジョン2040」に掲げる「世界に通じる地方総合大学」「社会から頼りにされる、活力ある大学」を目指していく所存です。

一方、国立大学法人を取り巻く現在の経営環境は、少子化や国による大学予算の削減等により非常に厳しい状況が続いております。このような中、本学の未来像を実現するためには、今まで以上の運営の効率化、研究成果の向上を図っていく必要があります。

この「統合報告書2021」は、財務諸表等の分析を通して業務の効率的かつ効果的な運営に活用するとともに、本学の現状を少しでも分かりやすく発信し、本学と様々な形で関わり、またご支援頂いている皆様に、本学の取組や財務状況へのご理解とご協力を深めて頂くことを目的として作成いたしました。

本報告書が、福井大学に対するご理解の一助となり、今後とも本学に対し、皆様からのさらなるご支援ご助言を賜りますよう、お願い申し上げます。

国立大学法人福井大学 学長

上田 厚典  
Ueda Takanori



# 沿革

## 文京キャンパス

1949.5

福井大学発足

学芸学部、学芸学部附属小・中学校、工学部設置

1956.4

工学専攻科設置

1966.4

芸術学部を教育学部に改称

1993.4

大学院工学研究科博士後期課程設置、技術部発足

1999.4

教育学部を教育地域科学部に改組  
遠赤外線開発研究センター設置

2002.4

アドミッションセンター設置

2003.10

旧福井大学と旧福井医科大学が統合  
新福井大学が開学

2004.4

国立大学法人福井大学が発足、福井大学を設置  
大学院工学研究科に独立専攻設置

2007.11

産学官連携本部設置

2009.4

附属国際原子力工学研究所設置

2011.4

語学センター設置

2012.3

附属国際原子力工学研究所を敦賀市に移転  
「敦賀キャンパス」開設

2016.4

教育地域科学部を教育学部に改称  
工学部8学科を5学科に改組  
国際地域学部国際地域学科設置

2019.4

繊維・マテリアル研究センター設置  
地域創生推進本部設置

2020.4

国際地域マネジメント研究科(専門職大学院)設置

2021.4

総合教職開発本部設置、総合戦略室設置

2021.5

リカレント教育推進本部設置

2021.7

データ科学・AI教育研究センター設置

昭和

## 松岡キャンパス

1978.10

福井医科大学設置

1980.4

福井医科大学開学

1983.4

医学部附属病院設置

1990.6

救急部設置

1994.5

高エネルギー医学研究センター設置

1999.4

リハビリテーション部設置

2006.4

臓器別診療科体制に移行(17診療科を25診療科に)

2007.4

治験・先進医療センター設置

2009.4

遺伝診療部、臨床教育研修センター設置

2012.4

子どものこころの発達研究センター設置

2012.8

福井県の総合周産期母子医療センターに指定

2014.9

医学部附属病院新病棟運用開始

2018.4

脊椎脊髄ユニット外来開設

2018.10

福井県アレルギー疾患医療拠点病院に指定  
(健第953号)  
がんゲノム外来開設

2020.4

小児外科開設

平成

令和



### 構成

#### ▶ キャンパス面積

文京 110,248m<sup>2</sup>  
松岡 270,230m<sup>2</sup>



#### ▶ 教職員数<sup>※1</sup>

2,150人

事務局職員 284人 教育系教職員 130人 国際系教職員 27人  
工学系教職員 160人 医学・病院系教職員 1,442人  
センター等教職員 107人



### 学生数

#### ▶ 学部生<sup>※1</sup>

3,984人

教育学部 426人 医学部 946人  
工学部 2,344人 国際地域学部 268人



#### ▶ 大学院生<sup>※1</sup>

944人

教育学研究科・連合教職開発研究科 106人  
医学系研究科 179人 工学研究科 643人  
国際地域マネジメント研究科 16人



### 実績

#### ▶ 進路決定率

98.4%

国立大学1位  
14連覇達成

教育学部 97.0% 医学部 97.1%  
工学部 99.0% 国際地域学部 94.8%

#### ▶ 教員免許取得状況<sup>※2</sup>

R2年度 477件 R元年度 446件  
R30年度 470件 R29年度 475件  
R28年度 481件



#### ▶ 国家試験合格率<sup>※過去5年間の平均</sup>

医師 93.1% 保健師 100%  
助産師 100% 看護師 99.3%



#### ▶ 日本人学生の留学者数<sup>※3</sup>

教育学部 20人 医学部 38人  
工学部 190人 国際地域学部 77人



#### ▶ 特許取得数

R2年度 26件(国外4件) R元年度 19件(国外1件)  
H30年度 12件(国外2件) H29年度 26件(国外4件)  
H28年度 27件(国外3件)  
H16~H27年度 235件(国外18件)



#### ▶ 技術相談件数

R2年度 499件 R元年度 548件  
R30年度 653件 R29年度 392件  
R28年度 286件



※1 R3年5月1日現在  
※2 幼稚園、小学校、中学校、高校の教員免許取得数の延べ数  
※3 JASSO R元年度日本人学生留学状況調査回答データ(福井大学が行うプログラムを利用していない日本人学生の留学も含む)

## コロナ禍における感染症対策・修学環境の充実

コロナ禍の状況下においても、学生・生徒の学修を継続するため、感染症対策を徹底し“3密”を回避する安心・安全な環境を提供するとともに、遠隔授業の移行に伴い充実したICT環境を整備しました。

### コロナウイルス感染症対策 [約79,000千円]

- 大学の感染症対策 [約70,000千円]  
消耗品(フェイスシールド、消毒液等)、講義室機の買換え、換気扇修理、遠隔授業対応 等
- 附属学園の感染症対策 [約9,000千円]  
消耗品(マスク、消毒液等)、園内消毒作業、熱中症対策 等



### 遠隔授業拡大に向けたICT環境の充実 [約79,000千円]

- 遠隔授業の設備・体制の整備 [約25,000千円]  
学生貸出用PCの充実、遠隔授業支援アプリの開発 等
- “GIGAスクール構想”の実現 [約54,000千円]  
「一人一台端末」の整備、校内LAN整備 等



## 文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)を受賞

子どものこころ発達研究センターにおいて、3年間にわたる大阪での社会実装「エビデンスに基づくマルチリトメント予防モデル構築」を終え、養育者に関わる多分野の支援者が共有し活用できる研修・啓発資材を開発しました。

このような取り組みが認められ、友田教授が令和2年度文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)を受賞しました。



## 人材開発行政関係功労者厚生労働大臣表彰を受賞

米沢産学官連携本部長の福井県における産業能力開発行政の円滑な運営や、成長分野や技術革新(IoT等)への対応を含めた「ふるさと産業」の発展を担う人材の育成および女性・中高齢者・障害者を含め、全ての人が能力を開発し活躍する全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発計画の立案が評価され、人材開発行政関係功労者厚生労働大臣表彰を授けられました。



# CONTENTS

---

◆ビジョン・戦略……P1

◆教育・研究成果……P3

---

◆各学部・研究科等紹介……P7

教育学部／教育学研究科・福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科

医学部／医学系研究科

工学部／工学研究科

国際地域学部／国際地域マネジメント研究科

医学部附属病院

---

◆キャンパス環境……P17

◆ガバナンス体制……P19

◆福井大学基金(羽ばたけ基金) ㊦……P21

◆財務状況・財務諸表……P23

◆公開情報……P33

---

# 福井大学の ビジョン・戦略

## 第3期中期目標(平成28～令和3年度) における本学の機能強化を推進

### ビジョン

福井大学は、健康長寿、幸福度日本一、子どもの高学力、最多の原子力発電所立地、オンリーワンの技術を持つ企業の集積などの特徴を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、グローバル化社会で活躍できる教師、医師・看護師、エンジニアなどの高度専門職業人や地域創生を担う人材の育成と、本学の強みや地域の特性を踏まえた先端的画像医学、原子力安全、先進的教師教育研究などの特色ある分野における優れた科学的価値の創造を通して、イノベーションの創出と持続可能な地域創生に貢献します。



### 戦略 1

## 入試改革と教育の国際化等を通じた地域が求める 特色あるグローバル人材の育成

入口から出口までを見据えたグローバル人材育成として、入試改革により優れた学生を選抜し、国際標準の教育の推進、学生の修学支援強化や語学センターの組織整備による国際化等の改革を通じて機能強化した教育を提供することで、各分野において優れた人材を育成します。特に本学の強み・特色である先進的教員養成・教師教育分野や最多の原子力発電所が立地する地域特性を活かした原子力分野でのグローバル人材輩出を一層推進します。

### 主な取組のロードマップ

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
<b>【取組1】</b> 教育の国際通用性向上と地域一体型教育の推進によるグローバル人材育成地方型イニシアティブ	国際通用性を有する教育課程整備	CAP制の見直し	ナランピングの整備	海外協定校20%増 留学生15%増		
<b>【取組2】</b> 国際地域学部と一体化した語学センターの組織整備		日本語教育部と英語教育部による英語・日本語教育の充実	共通教育英語の多様化、専門教育と関連した英語教育の展開			
<b>【取組3】</b> 新三位一体改革のさらなる前進を目指して「総合教職開発本部設置」による国内外の教職専門性の向上とインクルーシブ教育の充実	修士課程で米国型GPAを導入	アクティブ・ラーニングが6割 授業外学修時間が1.5倍			修士課程と 教職大学院の一元化	
<b>【取組4】</b> 原子力発電所最多立地特性を活かした産学官統合型グローバル原子力人材育成プログラム	海外インターンシップ 対応カリキュラム設計・実施	学部・修士一貫 教育構築	教員就職率70%以上、学校現場で指導経験のある教員30%以上、拠点校・連携校のべ100校 ほか		教育キャンパスで 学ぶ学生数概ね80人	
<b>【取組5】</b> 大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案	国際地域学部での高大接続型入試		他学部での高大接続型入試のH34導入・拡大			
	評価手法等の開発		H34入試に向け検討・導入			

### 戦略 2

## 特色と強み地域特性を踏まえた研究分野における 「知」の創出と研究拠点形成

ビジョンに掲げる「優れた科学的価値の創造を通して、イノベーションの創出と持続可能な地域創生に貢献する」ため、本学の強みである画像医学、遠赤外線領域開発、地域の特性を踏まえた特色ある原子力安全の分野において、学長のリーダーシップに基づき、資源の集中・有効活用と学内異分野融合や地域・国際ネットワーク(大学間等連携)による先端的研究を推進して、研究業績を先鋭化し、国際・全国レベルの研究拠点形成を進めます。

### 主な取組のロードマップ

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
<b>【取組6】</b> 世界をリードする生体機能画像研究の医工教連携を踏まえた発展的展開		分子イメージング法による各種脳変性疾患の鑑別診断法の確立、診療への応用				
		発達障害児等の機能の低下した脳域領域に対する治療法の検討・開発				
<b>【取組7】</b> 世界最高レベルのジャイロトロン技術を基盤とする遠赤外線領域開発・応用研究の国際拠点組織整備	改組		若手海外研修プログラム等の実施			
	国際ワークショップ		国際ワークショップ		国際ワークショップ	
<b>【取組8】</b> 原子力安全・危機管理分野の国際研究・人材育成拠点化の推進			高効率MA核変換炉の核設計手法の開発			
			緊急時汚染状況下で核種弁別する技術の開発			
			福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成			
<b>【取組6～8共通】</b> 研究業績の増加			国際シンポジウム、国内・国際共同研究件数、学術誌への英語論文掲載数を20%増加			
			論文の被引用数を第2期より増加			

### 戦略 3

## 教育・産業・医療等における知の拠点としての 地域創生の取組推進

すべての年代の地域住民を視野に入れ、児童・生徒に対しては先進的教育の提供、社会人には学びを支援するシステムの構築、地域産学官金で設立された「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携した共同研究の実施、高齢者には多職種連携によるICTを駆使した在宅医療や救急医療の推進を通じて、地域創生の知の拠点を目指します。

### 主な取組のロードマップ

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
<b>【取組9】</b> 初等中等教育から社会人教育までをカバーした学びの支援イニシアティブ					社会人の学び直しプログラムの科目数や受講者数を第2期よりも増加	
					緊急被災く医療教育法の研究・充実を図り、実戦力のある人材を育成	
					スーパーサイエンスハイスクール、スーパーグローバルハイスクール事業への参画	
<b>【取組10】</b> 産学官連携・地域イノベーション推進機構の組織的機能拡充					研究源流にニーズを反映させるコーディネーション活動、個別基盤的共同研究推進支援	
					共同研究ラボおよび企業内サテライトラボの設置推進、活用支援	
					特定研究開発にリソースを集中した拠点形成	
					自立的経営を可能とするシステム構築	
<b>【取組11】</b> 超高齢化社会に対応する総合地域医療モデルの構築 -多面的なICT活用による大学・附属病院の力(先端医学研究・命を守る最後の砦)と地域の力(多職種連携と住民間支援による見守り)を統合した先進地域医療ネットワーク-					卒前から卒後まで途切れることのない多職種連携教育プログラムの実施	
					高齢者見守りシステム・クラウド型救急医療連携システムの研究・運用	
					「ソーシャルキャピタル」[新地域包括ケアシステム]の確立に向けた研究在宅医療・介護サービスに従事する医療従事者等の養成	

# 本学の機能強化を推進するための活動状況

第3期中期目標期間において、本学の機能強化を推進するために各分野で取り組みを実施。

## 教育 [戦略1]

### 県外における教員の学修を支えるサテライトの展開

連合教職開発研究科では、首都圏・北陸地区での学習拠点をオンラインで結んだ授業を実現し、遠隔地の現職教員が大学院において実践的に学ぶ体制を整備するため、東京サテライトを設置しました。この東京サテライトでは、都内会場における月間カンファレンスや集中講義を運営し、令和2年度にはこの拠点で学ぶ院生が10名を超え、令和3年度はさらに15名を超える予定です。また他の拠点として、1月に沖縄県宮古島市と連携の協定を結び、令和3年度には2名の現職教員が入学する予定です。

その他成果

- ・クラウド型教育プラットフォーム G Suite for Educationと連携する遠隔授業支援システム「F. MOCE」の開発。
- ・ラトガース大学との合同授業の実施。他



大塚コミュニティ・ラウンジでのカンファレンス



長期実践研究報告会



コンソーシアム委員会

## 研究 [戦略2]

### 原子力安全・危機管理分野の国際研究・人材育成拠点化の推進

軽水炉及び高速炉の安全性向上研究、原子力防災研究、原子力施設の廃止措置研究及び放射性廃棄物の減容に係わる研究等の原子力の喫緊の課題に関する先進的研究を推進し、共同研究や国際共著論文の発表を行いました。廃止措置研

究では平成28年度から4年間にわたり取り組んできた「福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成」の成果を取りまとめ、「A」の事後評価をいただきました。

JAEAを代表とし参画機関として京都大学とともに採択された「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」事業では、本学の取組や試験研究炉にできることを紹介する原子力セミナーをオンラインで開催しました。

本学が担当する「地元関係機関との連携構築」の検討を進める上で、企業のニーズ発掘や多様な研究メニュー等を考える機会となりました。3月には試験研究炉の利用ニーズを有する機関等の有識者によるコンソーシアム委員会を開催し、関係機関との連携構築等地元振興への貢献への検討に着手しました。

その他成果

- ・日本原子力学会放射線工学部会賞学術賞受賞
- ・PET/MRI研究の成果として「PET/MRIの臨床」(診断と治療社)を出版。他

# 本学の機能強化を推進するための活動状況

第3期中期目標期間において、本学の機能強化を推進するために各分野で取り組みを実施。

## 地域貢献 [戦略3]

### 産学官連携・地域イノベーション推進機構の 組織的機能拡充

産学官連携・地域イノベーション推進機構では、地域創生推進本部の機能拡充として、2部体制から5部体制に組織を拡大すると共に、それぞれに専任となる教員を配置しました。これにより、従来の役割に加え、行政と連携し地域就職等の支援と地域志向キャリア教育につながる取組、地域からの本学志願者の獲得と高大連携活動の充実につながる取組、海外からの本学志願者の獲得と日本語教育や地域就業支援につながる取組を新たに推進できる体制を整備しました。また、コロナ禍を受け、オンラインによるWEB会議やオンラインコンテンツの作成などが求められることから、福井県内では初となる換気・電源・熱感知式消火器付きの個室ワークブースを導入し、ニューノーマルにも対応した機能拡充を実現しました。

#### その他成果

- ・地域の産業労働政策の立案、実施に対し、産学官連携本部米沢晋教授が人材開発行政関係功労者厚生労働大臣表彰を受賞。
- ・「クラウド型救急医療システム」にて総務省SCOPE研究開発奨励賞を受賞。 他



個室ワークブース

## 医療

### 子宮頸がん患者ゼロをめざして ～国内初の一般住民向け臨床検査～



自己採取HPV検査キット

子宮頸がんの原因のほとんどはHPV感染で、発症までは感染から数年かかることが分かっています。2年に一度の検診が推奨されていますが、子宮頸がんの検診受診率は全体で43.7%（2019年、国民生活基礎調査）と低く、特に20～30代では40.7%に留まっています。

本院産科婦人科では、未受診者へ検診を促す方法として「自己採取HPV検査」を提案しており、令和2年度には、県内4市町村の協力を得て、国内で初めて一般住民向けに臨床検査「自己採取HPV検査」を開始しました。5年間検診未受診の20～30代女性の希望者に対し、自宅で行える検査キット(写真)を郵送し、送られてきた検体のHPV検査結果を検診の案内とともに再度郵送するといったものです。

自己採取HPV検査の検査結果については、医師採取HPV検査と差がないことが、2019年、本院産科婦人科による国内で初めてPCR法を使用したHPV検査を使った臨床研究により、実証されています。

自宅で簡単に子宮頸がんの存在及び可能性を予測できる「自己採取HPV検査」が広く普及することで、検診の受診率向上につながることを期待できます。

#### その他成果

- ・コロナ禍の中で、高度な専門性を生かし、軽症者の宿泊医療施設、医療施設でのゾーニングなど感染対策に関するアドバイザーとなり、高齢者介護施設でのクラスター発生時には、福井県クラスター対策班として現地での感染対策支援を行うなど、県内のCOVID-19診療体制の確立・維持に貢献した。 他





### 特色あるカリキュラム

#### 探求ネットワーク事業(学部教育)

子どもたちと共に、人形劇、料理作り、まちかど調査隊、FFC(ふれあいフレンドクラブ:障がいのある子どもたちが対象)などの探求活動を展開しながら、子どもの主体的な学習活動を支え、組織学習力を養います。

#### ライフパートナー事業(学部教育)

学生が、不登校/発達障がい児童生徒の学校や家庭を訪問し「よき話し相手」として接し、交流を深め、児童生徒の自立を側面的に援助します。共に活動する中で互いに信頼関係が生まれ、子どもの「心の支え」として活動します。この事業には、子どものこころの発達研究センターも参加しています。

#### 特色ある3大学による「連合教職大学院」(大学院教育)

本学を基幹校に、教員養成に優れた実績を持つ奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学が参加して、評価の高い学校拠点方式を軸とした3つのコースにより、若い世代の教員や学校で核となる教員、管理職を養成します。

◆ 令和2年度財務情報(単位:百万円) ※百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	金額
教育経費	107
研究経費	57
受託事業費等	13
人件費	830
業務費用計	1,008

区分	金額
運営費交付金収益	771
学生納付金収益	312
受託事業等収益	14
寄附金収益	3
雑益	12
その他収益	20
業務収益計	1,131

### 実績

#### 「嶺南地域教育プログラムの策定」

令和4年度入試からの嶺南地域枠導入に伴い、この入試によって入学してくる学生、および嶺南地域の教員を志望する学生を対象とする「嶺南地域教育プログラム」を策定しました。このプログラムでは、嶺南地域の市町の協力の下、地域を知るための講義・演習および嶺南地域での学校体験、教育実習を計画しており、プログラム修了者には「嶺南地域教育プログラム修了証書」の授与を予定しています。

#### 「次世代を担う理数系人材の育成」

本学教育学部を中心に、県内の教育機関や経済界などが連携して未来の科学者を育てる「ジュニアドクター育成塾」を平成30年度から開講しています。事業3年目となる令和2年度は、第二期生の第二段階プログラム及び第三期生の第一段階プログラムを実施しました。本学部の教員を含む大学研究者等の支援を受けて、第二段階プログラムの修了生10名が「ジュニアドクターふくい」に認定されました。また、第一段階プログラムはコロナ禍に伴う対面的活動の制約によって、オンライン形式を中心とした令和元年度までは異なる講座運営を余儀なくされたが、修了生18名が「ジュニアマスターふくい」に認定されました。

区分	金額
建物	792
構築物	6
その他固定資産	39
流動資産	11
帰属資産	848





### 特色あるカリキュラム

#### 医学教育の国際標準化

医学科では、平成28年度に世界医学教育連盟が定める「医学教育グローバルスタンダード」に基づくモデル・コア・カリキュラムに準じた教育課程を編成し、高度専門職業人として国際通用性の高い医師の育成を促進しています。

#### 革新的画像医学教育:高度な画像診断教育で医師の「診る」を鍛える

人体解剖画像、病理組織画像、CT、MR、PETなどの先進的臨床画像や分子イメージング画像を、臨床基礎科目および臨床実習の場で利用し、高度化・精緻化する画像診断を、十分に活用できる医師を養成しています。

#### 看護教育:多様化する社会のニーズに応える専門的な看護力を育成

幅広い職業選択(看護師・保健師・助産師)ができる独自カリキュラムを実施しています。また、社会のニーズに応え、多職種連携の在宅医療を担う看護師教育の充実を目指し、医学科生とチーム医療を意識した「地域ケア実習」を実施しています。

◆ 令和2年度財務情報(単位:百万円) ※百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	金額
教育経費	209
研究経費	309
受託研究費	44
共同研究費	13
受託事業費等	68
人件費	1,635
業務費用計	2,279

9

区分	金額
運営費交付金収益	1,333
学生納付金収益	598
受託研究収益	51
共同研究収益	16
受託事業等収益	69
補助金等収益	47
寄附金収益	263
施設費収益	11
雑益	61
その他の収益	78
業務収益計	2,526

区分	金額
建物	2,424
構築物	145
その他固定資産	252
流動資産	165
帰属資産	2,986

10

### 実績

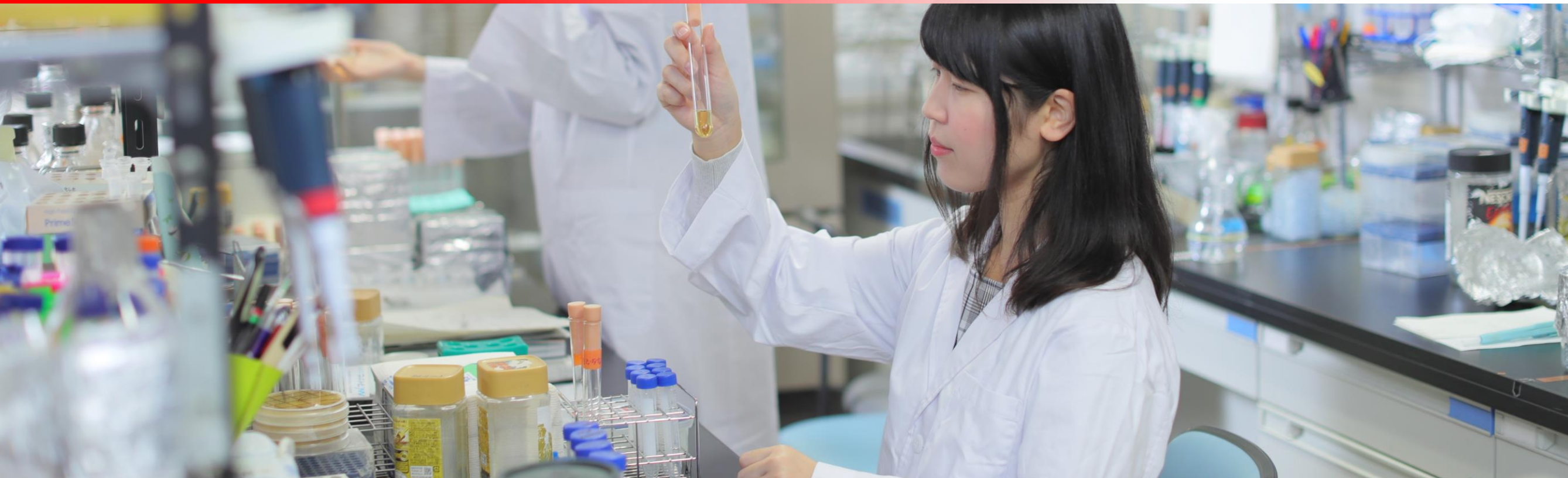
#### 「ソーシャル・キャピタル(地域の絆による健康効果)による地域包括ケアシステムの展開」

福井県大飯郡高浜町において、健康、まちづくり、教育、商工観光などの多分野の住民・行政・専門職が参加する対話の場と解決策検討を行う住民参画型調査法によるオンライン会合を6回開催しました。また、町民体操インストラクターを15名養成し、地域のサロン等の集会での町民体操の伝播により、町民の約2割に体操が浸透、町民の健康増進が図られました。これらの“地域主体の健康のまちづくり”の取組が認められ、日本地域創生学会認定「地域創生リーダー」に選出されました。

#### 「ICTネットワークを用いたクラウド型救急医療連携システムの研究開発」

令和2年度末における導入実績は、福井県、石川県、京都府の消防機関で32台、病院は12病院が参加し、県境を超えた運用を行っています。伝送件数は、延べ720回の12誘導心電図伝送、350回の外傷などの画像を救急の現場から病院に送り、救命活動に活用しています。総務省SCOPEの委託研究の成果物が社会実装の実現に繋がり、地域の人命救助に活用されている点が評価され、総務省SCOPEの地域ICT振興型研究開発分野で奨励賞を受賞しました。





### 特色あるカリキュラム

#### Global Imagineerの育成

本学では、その想いを世界の人々へと拡張するGlobal Imagineerへの挑戦を平成24年度より開始しています。英語教育も、コミュニケーションツールを得ることのみならず、思考の枠組みを拡張することを目指して推進しています。

#### 自己変容型知性を育む創成教育への挑戦

教育がなすべきことは、どんな状況になってもしなやかに生き延びることのできる「知性」を育むこと。そうした知性を育む方法論は確立していませんが、私たちは学科・学年の枠を越えた主体的グループ活動を分野横断型の教員組織で支援する創成教育を通じて、新たな能力育成に挑戦しています。

#### 産業現場への即応、そして次世代産業の創成

産業界からの実践現場の提供とエキスパートの教育参加による自律型産業人材の育成プログラム(実践道場)や次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成といった多様なプログラム等を通じて、高度専門技術者の育成に取り組んでいます。

◆ 令和2年度財務情報(単位:百万円) ※百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	金額
教育経費	292
研究経費	363
受託研究費	53
共同研究費	103
受託事業費等	5
人件費	1,628
財務費用	1
業務費用計	2,445

11

区分	金額
運営費交付金収益	1,473
学生納付金収益	1,687
受託研究収益	61
共同研究収益	126
受託事業等収益	6
補助金等収益	7
寄附金収益	60
施設費収益	19
雑益	31
その他の収益	67
業務収益計	3,535

### 実績

#### 「新たな英語教育プログラムの導入」

工学部2年生向け共通教育科目へのクラウド型e-learningシステム導入に向け、TA及び英語に関する質問に答えるための非常勤講師の手配やLDAPによるアカウント運用などの準備を随時進め、令和3年4月より運用することとしました。また、令和元年度に発足した全学教育改革推進機構英語教育部門会議などの全学組織において、従来の授業形態や進度・達成度・成績などの全学的な語学教育の運営・管理体制を見直し、改善することを目的とした議論を今後も引き続き進めることとしました。

#### 「県の補助金を活用したPBL教育の実施」

令和2年度より福井県の補助金である「FAA学ぶならふくい！ 応援事業」の支援(総額1,500千円)を得て、学内予算1,066千円と合わせて博士前期課程の学生を対象としたプロジェクト型学習(PBL)を実施しました。コロナ禍の中でも、例年に近い13件のプロジェクト(プロジェクトマップの基礎と音楽映像作品の創造、障害を抱える児童生徒へのICT学習教室の支援、地区都市機能整備計画等)が開講され、72名の学生が受講しました。これらを通じ、課題認識力、問題解決力、行動力等の習得が促され、実践能力を持つ人材育成に貢献しました。

区分	金額
建物	1,312
構築物	13
その他固定資産	184
流動資産	42
帰属資産	1,551

12





### 特色あるカリキュラム

#### 世界と地域を繋ぐ徹底した英語教育と海外留学を通じた異文化理解教育

グローバル社会で活躍できる人材を育成するために、海外留学を含めた多様な経験の機会を提供しています。

#### 地域の企業・自治体等と連携した地域密着型課題探求プロジェクト

福井の企業や自治体等の現状・課題を調査し、問題解決の一端を担います。意思決定や批判的な思考を育むとともに、リアルな現場としての社会を理解し、それに適応する能力を身につけます。

#### 医学部・工学部との連携による幅広い学識を培う文理融合型教育

現代の地域社会が抱える複合的かつ具体的な問題に対し、その解決に向け、自然科学系の基礎的な知識や方法の助けを借りて、複合的なアプローチを図ります。

◆ 令和2年度財務情報(単位:百万円) ※百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	金額
教育経費	37
研究経費	8
人件費	308
業務費用計	352

区分	金額
建物	1
その他固定資産	5
流動資産	4
帰属資産	9

区分	金額
運営費交付金収益	284
学生納付金収益	152
雑益	1
業務収益計	438

### 実績

#### 「国外の学術交流大学の拡大」と「海外大学の提供するオンライン授業(プログラム)を開催」

令和2年度より新たに2大学(ポーランド:ヤギロニアン大学、マレーシア:マレーシア国民大学)と大学間協定を締結し、6大学と協定の更新を行いました。また、コロナ禍でやむを得ず交換留学が中止となった本学学生を対象に、原則として海外大学の提供する7カ国9種類のオンライン授業(プログラム)を受講させることで、教育の機会を提供し、グローバルアプローチの卒業要件である『留学』に対応させました。このプログラムは、学生からは高い評価と好感度の満足度を得ることができました。

#### 「課題探求プロジェクト(PBL)による地域課題についての学びの実施」

コロナ禍による制約があったものの、令和2年度も地域と協働して活動を行いました。2年生は「基礎化粧品と2つの若返り」など9テーマ、3年生は「味噌の魅力発信で新規顧客の獲得~コロナ禍でもできること~」などの12テーマについて活動を行い、また、福井国際フェスティバル2020やNew Year Festival 2021、オンライン上映会、W.E.グリフィスに関連した「福井で見るサンタの夢」に関する活動などを実施しました。





## 主な取組

### 県内で唯一の特定機能病院として先進医療を提供

「地域医療の最後の砦」として最重症疾患患者を受け入れています。

### 急性心筋梗塞発症患者の救命率の向上に資する「クラウド型救急医療連携システム」の開発

福井県内の5消防本部12救急隊、福井県防災ヘリコプターおよび急性心筋梗塞救急搬送指定医療機関の5病院に導入され、へき地の救急要請現場から心電図の送信が可能になったことにより、急性心筋梗塞発症患者の救命率の向上を実現しました。

### 大学附属病院初の北米型ER救急体制

一次救急から三次救急まで、全ての患者のニーズに応じた救急医療を365日24時間体制で実践しています。

◆ **令和2年度財務情報(単位:百万円)** ※百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

区分	金額
教育経費	34
研究経費	60
診療経費	13,575
受託研究費	174
共同研究費	3
受託事業費	109
人件費	8,980
一般管理費	59
財務費用	66
小計	23,058

15

区分	金額
運営費交付金収益	1,968
附属病院収益	19,178
受託研究収益	211
共同研究収益	3
受託事業等収益	112
補助金等収益	1,376
寄附金収益	23
雑益	149
その他の収益	284
小計	23,305

## 実績

### 「COVID-19への対応と高度先進医療提供の両立」

クラスターが発生した介護施設に対し、医療支援及び感染症対策支援を行う等、県内のCOVID-19感染拡大防止に貢献しました。また、令和2年4月に「福井県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」に指定され、陽性患者を受け入れました。さらには、令和3年1月に「COVID-19 ワクチン接種の基本型接種施設」に指定され、地域の医療従事者のワクチン接種を担い、現在も継続してCOVID-19対策を支えています。

### 「福井県で最初にPCR検査のドライブスルー方式を導入」

令和2年4月9日から福井県で最初にPCR検査のドライブスルー方式を導入しました。平日14時～16時の間、病院第2駐車場のヘリポート下で車に乗ったまま検体採取を行うもので、検体採取の担当医は内科系医師を除いた診療科の医師が当番制で担当し、外来看護師、検査技師及び交通整理や事務を担当する事務職員と協力して業務を遂行しました。

なお、4月27日以降は、他の医療機関からの依頼の検査は行わずに、本院の外来及び入院の患者に関するPCR検査検体採取のみを引き続き各診療科の当番制で行い、第1波に係るドライブスルー方式は5月29日で終了しました。

区分	金額
土地	7,728
建物	14,223
構築物	414
その他固定資産	1,813
流動資産	3,934
帰属資産	28,112

16



# キャンパス環境

施設整備・設備整備

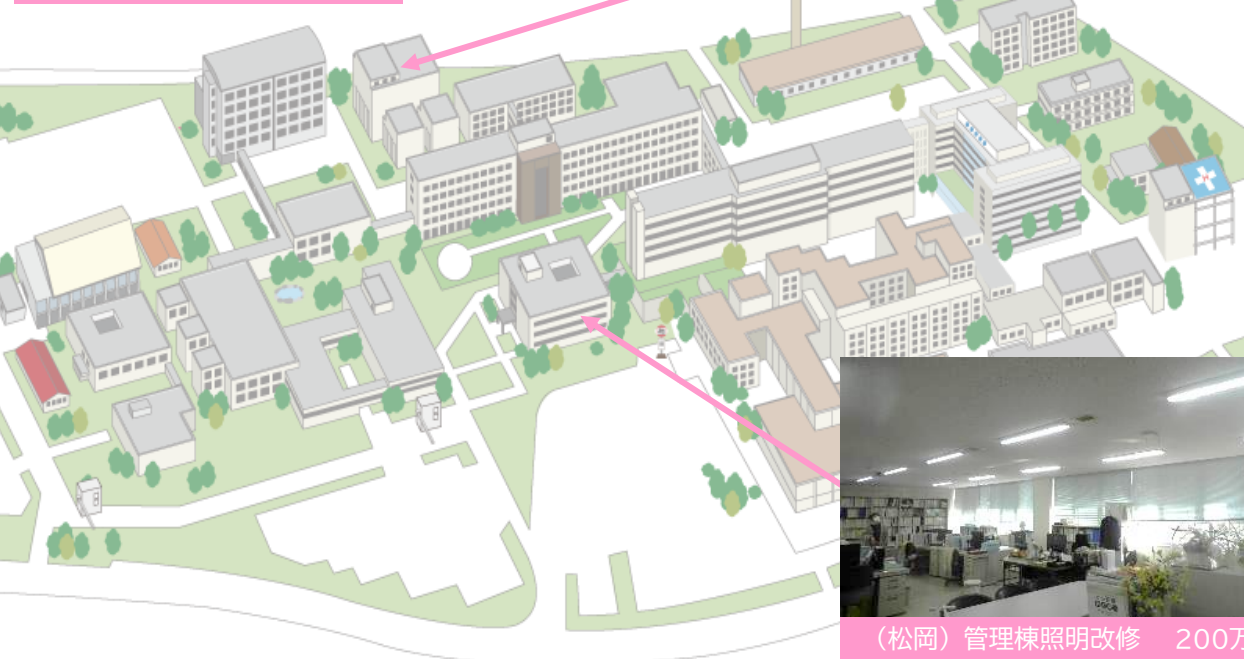
## 松岡キャンパス



(松岡) 野球場改修  
200万円



(松岡) 生物資源棟Ⅱ改修  
2.7億円



(松岡) 管理棟照明改修 200万円

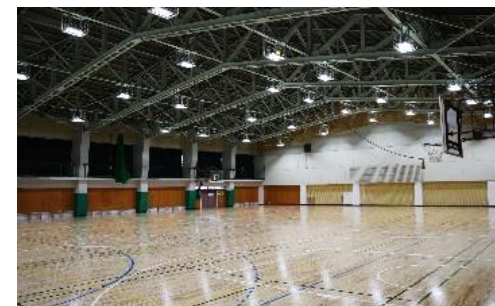
### 診療用設備整備

0.15億円

乾癬・アトピー性皮膚炎・  
白斑等の治療に有用な、紫  
外線療法の設備2種を皮膚  
科外来に導入しました。  
全身型と半身型の2種の設  
備で、病態に合わせた安全  
で効果的な治療が行えます。



## 文京キャンパス



(文京) 第1体育館床改修 0.5億円



(文京) 屋外給排水配管改修  
1.9億円



総合研究棟Ⅰ(西) 外壁改修  
0.5億円



(文京) 駐輪場屋根等改修  
200万円



西1階講義室照明・空調改修  
0.13億円

### 研究用設備整備



1.3億円

環境支援型質量分析シ  
ステムは、気体、液体、固  
体の各状態・環境に存在  
する質量や分子構造情報  
の取得が可能な装置です。  
エネルギー分野、繊維・機  
能性材料分野、医工連携  
分野及び農工連携分野に  
おける微量化学種の成分  
分析の測定精度が飛躍的  
に向上しました。



(ハツ島) 日常生活訓練施設他衛生対策  
0.7億円

## ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しているほか、これら法定会議に附議する事案の調整を行うため、全学運営委員会を設置しています。

役員会は、国立大学法人法第11条第3項に定める重要な事項を審議する機関であり、学長、理事6名の7名で構成されています。

また、学長は、国立大学法人法に基づく学長選考会議の選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。なお、学長選考会議の委員は、経営協議会構成員から4名と教育研究評議会構成員から4名の8名に、必要に応じて学長選考会議の定めるところにより加えられる学長若しくは理事で構成されています。

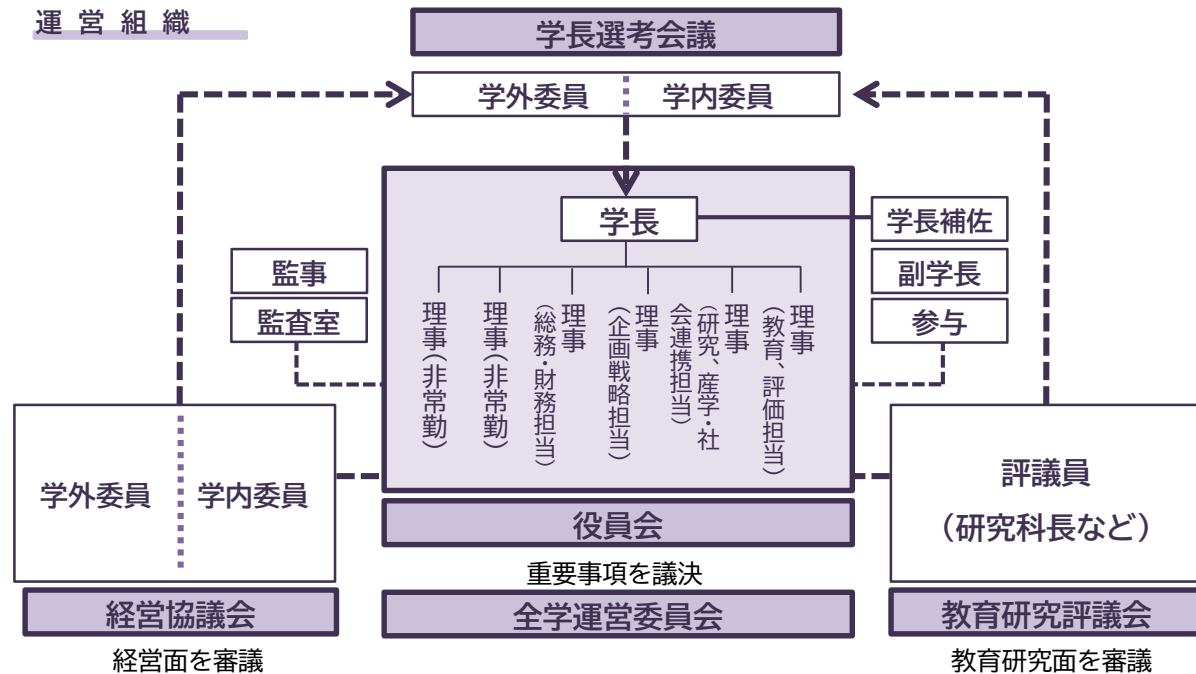
経営協議会は、国立大学法人法第20条第5項に定める経営に関する重要な事項を審議する機関であり、学長、理事4名、副学長3名及び学外の有識者9名の17名で構成されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項に定める教育に関する重要な事項を審議する機関で、学長、理事4名、副学長3名、各学部長4名、研究科長2名、部門の教員3名、学部の教員4名及び学長が指名する者5名の26名で構成されています。

大学経営の中軸をなす学内資源配分については、全学運営委員会にて要求事業のヒアリングや部局間の調整を行い、戦略的な資源配分について審議が行われます。その後、経営協議会及び役員会の議を経て、予算編成方針・予算案が決定されており、大学としてのガバナンス体制が実現されています。

また強靱なガバナンス体制を構築するため、本学は、国立大学法人ガバナンス・コードを基本原則として、教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、併せて、経営の透明性を向上させ社会への説明責任を果たし、社会の皆様からの信頼と理解を得続けられるよう努めています。

### 運営組織



### 監事監査

監事は、業務の適正かつ効率的な運営を確保すると共に、会計経理の適正を期することを目的に監査を実施しています。監査の方法は、内部監査部門や会計監査人と連携し、毎年度の監査計画に監査事項を設定して実施するほか、役員会・教育研究評議会・経営協議会やその他重要な会議に出席し、ガバナンス体制や学長及び理事の職務の執行が法令などに適合することを確認しています。

### 令和2年度の監査実績

- 内部統制の整備及び運用状況(コンプライアンス、リスク管理含む)
- 中期計画および年度計画の実施状況
- 国立大学法人ガバナンスコードの適合状況等の報告に係る取組状況
- 予算の執行および内容の把握ならびに決算の状況
- 医学部附属病院の運営に関する事項
- 人事制度見直しに関する取組ならびに運用状況
- これまでの監査指摘・提言事項のフォローアップ

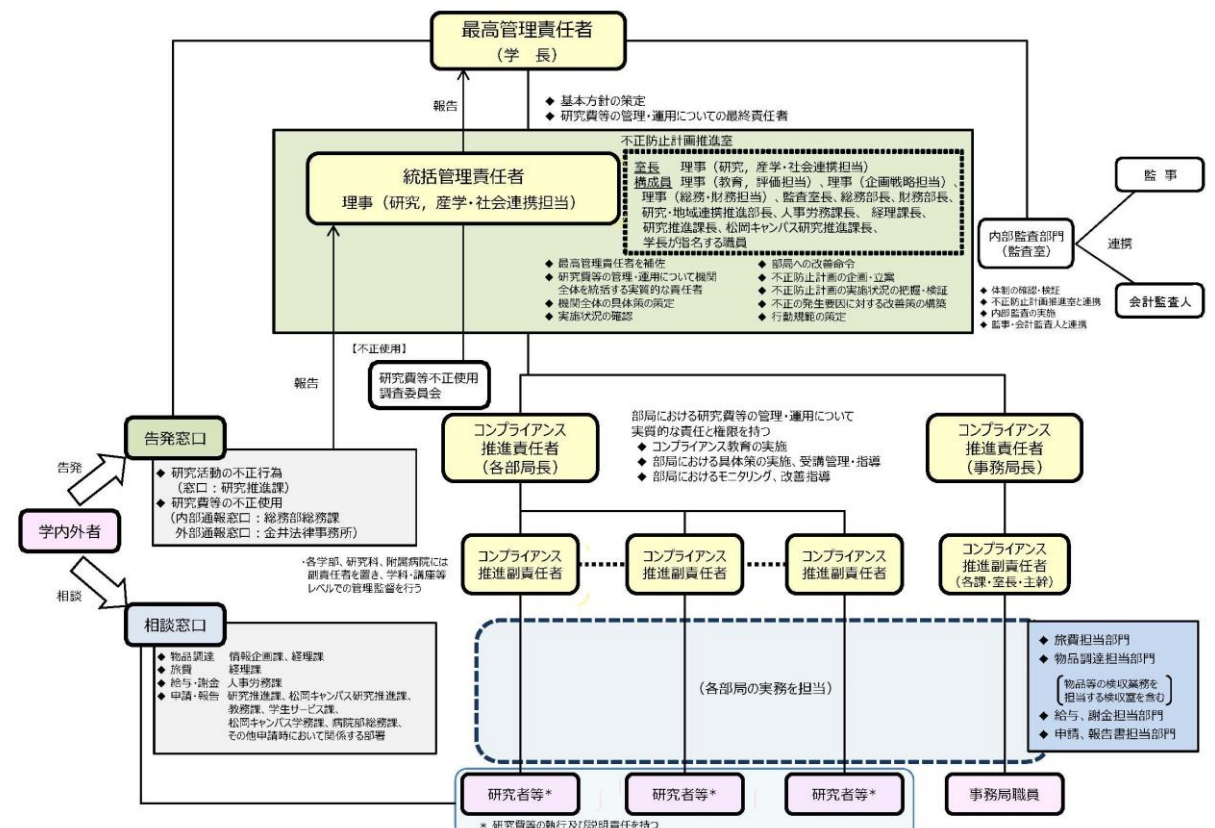
## 研究費等の管理運営体制

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文科科学大臣決定)を踏まえて、本学における公的研究費及びその他本学の資金(以下「研究費等」という。)の適正な運営・管理のために、以下のとおり不正防止対策等に取り組んでいます。

1. 機関内の責任体系の明確化
2. 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備
3. 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定及び実施
4. 研究費の適正な運営・管理活動
5. 情報発信・共有化の推進
6. モニタリングの在り方

なお、従前より公的研究費等の事務処理手続き及び使用ルールについては、統一的な運用を図るためにマニュアル化等を行っているほか、学内外関係者から相談や問い合わせを受け付ける相談窓口も設置しています。

### 福井大学における研究費等の管理運営体制図



## ご支援・ご協力のお願い

21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成・輩出並びに地域の知の拠点として、地域社会の持続的発展に資することを目的としております。

これまでに、総額**3億7,330万8,117円**のご寄附をいただき、延べ**2,502人**の学生さんの修学支援に有効に活用させて頂いております。(令和3年7月末現在)

## 用途

<p><b>一般基金</b> 福井大学全体または学部への支援</p> <p><b>学生修学支援事業</b> 経済的な理由により修学が困難な学生さんの修学を支援します。</p> <p><b>学生・若手研究者研究支援事業</b> 学生又は不安定な雇用状態にある研究者の研究等を支援します。</p> <p><b>高度専門職業人育成・研究支援事業</b> グローバル社会で活躍できる優れた高度専門職業人育成のための修学支援、強みや地域特性を踏まえたイノベーションの創出につながる研究活動を支援します。</p> <p><b>グローバル化・地域振興支援事業</b> グローバル化対応や地域振興のための学生・教職員の活動を支援します。</p>	<p><b>特定基金</b> 特定の部局やプロジェクトへの支援</p> <p><b>附属病院の応援</b> 患者さん一人ひとりに安全で質の高い医療を提供し、福井県内唯一の特定機能病院として県民のご期待に応えます。</p> <p><b>教職大学院の応援</b> 次世代の教育を担う福井大学教職大学院の院生の修学を支援します。</p> <p><b>附属学園の応援</b> 教育学部附属学園の教育・研究の活性化を図ります。</p> <p><b>周年事業</b> 創立記念事業等への支援</p> <p><b>工学部創立100周年記念事業及び工学系の教育・研究の応援</b> 令和5年12月に創立100周年を迎える工学部の記念事業並びに工学系の優れた人材の育成と研究の推進に活用します。</p>
--	--

寄附手続き等の  
詳細は  
こちらから

Web

福井大学基金(羽ばたけ基金) <sup>®</sup>  
<https://www.u-fukui.ac.jp/kikin/>



人材の育成・輩出や地域社会の持続的発展のため、  
**皆様のご支援・ご協力をお願いします。**

## 支援活動の紹介

皆様からのご寄附により、令和2年度においては、主に以下の支援活動を行いました。

### 支援内容 [37,218千円]

新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイト収入減学生への修学等奨学金	1,097名	27,008千円
新型コロナウイルス感染予防・拡大防止対策	1名	1,451千円
予約型奨学金	3名	900千円
福井大学私費外国人留学生奨学金	1名	200千円
医学部及び大学院医学系研究科海外留学奨励金	2名	100千円
医学部基金学生支援奨学金	2名	200千円
医学部用途特定支援（課外活動等）	1名	100千円
工学研究科博士後期課程私費外国人留学生修学支援奨学金	2名	600千円
連合教職開発研究科奨学金	6名	846千円
附属病院の環境改善	1名	5,813千円
<b>計</b>	<b>1,113名</b>	<b>37,218千円</b>

## 支援を受けた学生さんの声

皆様からのご支援を受けた学生さんから多くの感謝の声が寄せられました。

支援してくださった皆様のおかげで学業に励むことができました。春からは夢を叶えて福井県の教員として働きます。私は皆様に直接恩返しすることは叶いませんが、将来を担う子どもたちが希望を持って生きていけるように教育するという形で社会に貢献したいと思っております。本当にありがとうございました。  
(教育学部 中等教育コース4年)

長引くコロナ禍であたたかく力強いご支援をしていただき、感謝しております。2月から病院での実習が始まりました。実習することができるのは、皆様からの心のこもったご寄附のおかげです。大変心強いです。今後も誠意を持って学業に励むことが皆様へのご恩返しと思い、頑張りたいと思います。  
(医学部 医学科 4年)

アルバイトができない状況で収入が大きく落ち込み、毎日不安でしたが、支援金のおかげで、授業を受けることができました。本当に感謝しています。母が病気のため感染防止のために1ヶ月間アルバイトができない時もあり、支援金がなければ休学していた可能性もありました。ご支援ありがとうございました。  
(国際地域学部 2年)

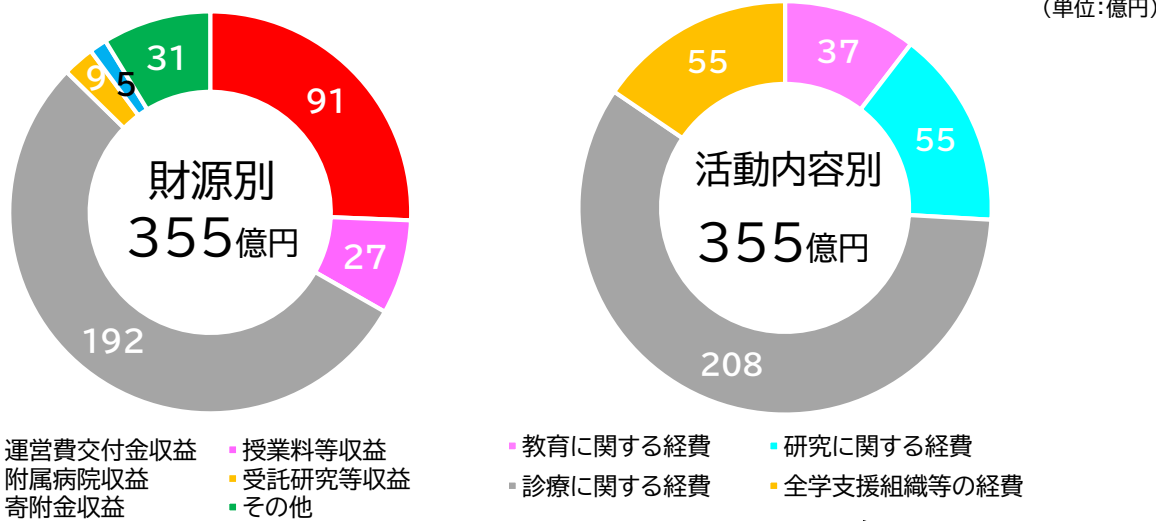
私が学業や研究活動に取り組み、無事に修了することができたのは皆様からのご支援のおかげです。これから私も社会人になります。社会の変化に飲み込まれないように自分の軸を持ち、皆様のように困っている人々を支えることができる人間になります。皆様のご支援をきっかけに大切なことに気づくことができました。  
(工学研究科 電気電子工学専攻 2年)



# 福井大学の運営基盤

## 大学運営に必要な経費

国立大学法人は公共的な性格を有し、教育・研究等の推進を目的としているため、利益の獲得を目的としておりません。運営に係る経費は学生からの納付金や病院収入、企業等からの受託研究や共同研究収益、寄附金等に加えて、国から交付されている運営費交付金でまかなわれています。



## 活動内容別経費の「見える化」

福井大学では、人材育成、研究活動、診療等を行うために、国からの運営費交付金を始め、機関や個人から活動資金をいただいております。これらの資金を活用し、教育・研究成果の向上を図っています。しかし、教育や研究は単年度で成果を生み出すは難しく、教育・研究に要した経費(コスト)の効果を完全に測ることはできませんが、教育・研究に要した経費を把握しお伝えすることは、ステークホルダーなど社会の皆様とのさらなる活動のためにも必要なことであると考えております。

このため、各活動に要した物件費を始め、教職員の人件費や、大学が保有する設備の維持・修繕・保全費等を含む経費を、「教育経費」や「研究経費」「教育研究支援経費」等の活動内容別コストとして区分することにより、教育・研究活動にかかる経費を正しく把握し、各経費の分析に取り組んでいます。

### 教育に関する経費

教育経費・教育研究支援経費や教育に係る教職員人件費の総額となります。学生納付金のみではまかなうことができないため、不足分は国から交付される運営費交付金を充てています。

教育に関する経費  
37億円

学生一人当たりの教育に要する経費  
**74万円**  
※一年間に学生が支払う授業料は53万円

学生納付金  
27億円

運営費交付金等

#### 用途

- ・教室の整備(机、椅子、空調・照明設備改修等)
- ・学内施設の整備(学生交流センター、テニスコート等)
- ・印刷製本費・学生への奨学金の財源
- ・学生が使用するシステムの維持管理費 等

### 研究に関する経費

研究経費・教育研究経費や研究に係る教職員人件費の総額となります。共同研究収益や寄附金等、地域や企業の皆様からのご支援のみではまかなうことができないため、不足分は国から交付される運営費交付金を充てています。

研究に関する経費  
55億円

教員一人当たりの研究活動に要する経費  
**805万円**  
※附属病院を含む教員数 687人

皆様からの支援  
14億円

運営費交付金等

#### 用途

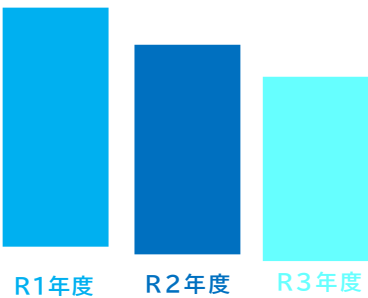
- ・研究棟の整備(総合研究棟Ⅱ・生物資源棟・実験室等の改修)
- ・実験機器の購入と既存機器の修繕費用
- ・電子ジャーナルや専門誌の契約費用 等

## 財務内容の改善に向けた取組 ～複数年予算制度の導入～

福井大学独自の制度を考案しています!!

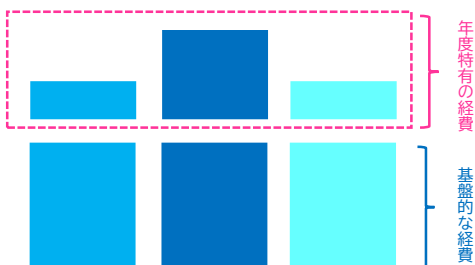
### これまでの課題

今までは、毎年対前年度一定比率で部局へ予算を配分し、部局は年度毎に分けられた予算の範囲内で執行を行っていました。しかし、単年度予算だけでは大型の設備更新する予算が確保できず、また、光熱水料等の基盤的な予算も、修繕費等の年度特有の予算と一緒に配分するため、執行状況の部局間比較等による財務分析が難しいといった問題点がありました。



### 複数年予算制度

令和元年度より、毎年必要な基盤的な経費と、年度特有の経費へ予算を分けて配分し、部局は3年分の年度特有の経費分は、部局の計画(設備更新など)に合わせて柔軟に執行を行うことができ、また、繰越しも行える予算制度を導入しました。これにより、R1～3年度の予算枠で部局間・年度間での予算融通を行ったことで、約43,000千円のCT診断装置(R2)、約10,000千円のサイクロトン棟空調設備(R3予定)を更新することができました。



### 貸借対照表(B/S)

貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)および純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するものです。

#### 前年度との比較

(単位:百万円)

資産の部	元年度	2年度	増減
<b>固定資産</b>	<b>77,908</b>	<b>75,689</b>	<b>▲2,219</b>
土地	42,278	42,278	0
建物	27,188	25,456	▲1,732 *1
構築物	876	976	101 *2
工具器具備品	4,317	3,335	▲982 *3
図書	2,683	2,711	27
建設仮勘定	4	229	224 *4
投資有価証券	400	500	100 *5
ソフトウェア 他	162	205	43
<b>流動資産</b>	<b>12,805</b>	<b>14,472</b>	<b>1,666</b>
現金及び預金	9,333	10,293	959 *6
未収入金	3,316	4,012	696 *7
医薬品及び診療材料	112	128	16
たな卸資産 他	44	40	▲4
<b>資産合計</b>	<b>90,714</b>	<b>90,161</b>	<b>▲553</b>

負債の部	元年度	2年度	増減
<b>固定負債</b>	<b>23,895</b>	<b>22,795</b>	<b>▲1,100</b>
資産見返負債	6,635	6,696	61
借入金	16,170	15,236	▲934 *8
長期リース債務等	602	306	▲296 *9
引当金 他	489	558	69
<b>流動負債</b>	<b>10,122</b>	<b>10,655</b>	<b>533</b>
運営費交付金債務	10	564	554 *10
寄附金債務	3,716	3,792	76
未払金	3,669	3,424	▲245 *11
借入金返済 他	2,727	2,875	▲148 *12
<b>負債合計</b>	<b>34,017</b>	<b>33,450</b>	<b>▲567</b>

純資産の部	元年度	2年度	増減
<b>純資産合計</b>	<b>56,696</b>	<b>56,711</b>	<b>14</b>
資本金	50,666	50,666	0
資本剰余金	2,421	2,189	▲232 *13
利益剰余金	3,610	3,850	246 *14
<b>負債・純資産合計</b>	<b>90,714</b>	<b>90,161</b>	<b>▲553</b>

注) 百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

#### 元年度からの主な増減要因

- (資産)
  - \*1 減価償却及び建物(学生会館)の除却による減
  - \*2 資産(給排水設備等)が増加したことによる増
  - \*3 資産の増加(購入額)が少なかったことによる減及び資産の除却(総合医療システム等)の増加による減
  - \*4 建設中の施設が増加したことによる増
  - \*5 投資有価証券を購入したことによる増
  - \*6 次年度繰越の増
  - \*7 翌年度執行予定の補助金の未収の増
- (負債)
  - \*8 借入金返済による減
  - \*9 システム等のリース物品(工学部教育用電子計算機システム等)の減
  - \*10 医療機器設備等事業の業務達成基準適用及び文科省からの退職手当繰越による増
  - \*11 改修工事・設備工事費用の未払いの減
  - \*12 リース終了に伴う短期リース債務(総合医療システム等)の減

- (純資産)
  - \*13 施設整備費や目的積立金で取得した資産の減価償却費が計上されることによる減及び減損損失(職員宿舍)を計上したことによる減
  - \*14 当期利益246百万円を計上したことによる増

### 第1期中期目標期間から現在までの推移

(単位:百万円, 百万円未満四捨五入)

中期目標期間 資産の部	第1期 16年度	第2期 22年度	28年度	29年度	第3期 30年度	令和元年度	令和2年度	増減 (R2対前年度比)
<b>I 固定資産</b>	<b>66,161</b>	<b>69,022</b>	<b>82,634</b>	<b>81,185</b>	<b>80,278</b>	<b>77,908</b>	<b>75,689</b>	<b>▲2,219</b>
土地	42,356	42,278	42,278	42,278	42,278	42,278	42,278	0
建物	19,813	27,641	46,429	48,080	51,140	51,889	52,165	275
減価償却累計額	▲1,882	▲9,886	▲18,482	▲20,418	▲22,497	▲24,592	▲26,587	▲1,996
減損損失累計額	-	-	-	▲28	▲28	▲110	▲122	▲11
構築物	797	997	1,365	1,415	1,971	1,991	2,171	179
減価償却累計額	▲203	▲688	▲919	▲967	▲1,033	▲1,116	▲1,194	▲79
工具器具備品	3,761	16,591	26,003	26,009	27,171	27,983	27,073	▲910
減価償却累計額	▲828	▲10,777	▲17,827	▲19,683	▲21,683	▲23,666	▲23,738	▲72
図書	2,210	2,455	2,615	2,648	2,660	2,683	2,711	27
美術品・收藏品	49	49	49	49	49	49	49	0
建設仮勘定	2	259	991	1,586	18	4	229	224
特許権	-	6	14	16	19	19	20	1
ソフトウェア	62	19	85	63	70	42	66	24
投資有価証券	-	-	-	-	100	400	500	300
長期性預金	-	-	-	100	-	-	-	0
その他	25	79	31	37	43	52	70	18
<b>II 流動資産</b>	<b>7,281</b>	<b>11,404</b>	<b>13,557</b>	<b>13,603</b>	<b>12,281</b>	<b>12,805</b>	<b>14,472</b>	<b>1,666</b>
現金及び預金	5,137	8,603	10,327	10,102	8,790	9,333	10,293	959
未収学生納付金収入	26	35	39	33	30	62	48	▲14
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	0
未収附属病院収入	1,745	2,344	2,882	2,955	3,073	3,106	3,221	116
徴収不能引当金	▲95	▲57	▲47	▲42	▲44	▲40	▲32	9
その他未収入金	18	278	195	409	264	189	774	585
たな卸資産	24	24	20	24	21	23	21	▲2
医薬品及び診療材料	424	126	92	84	131	112	128	16
その他	2	50	49	38	17	21	19	▲2
<b>資産合計</b>	<b>73,442</b>	<b>80,426</b>	<b>96,191</b>	<b>94,789</b>	<b>92,559</b>	<b>90,714</b>	<b>90,161</b>	<b>▲553</b>

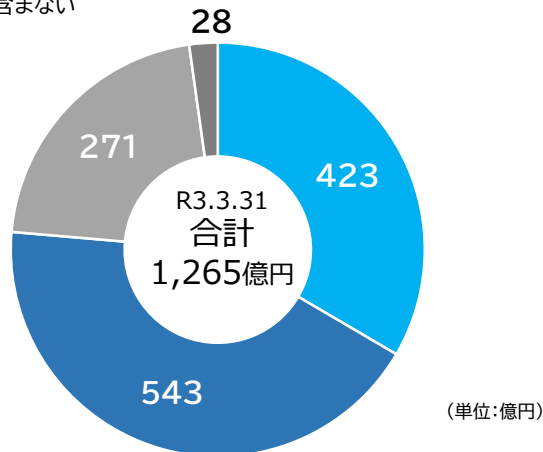
中期目標期間 負債の部	第1期 16年度	第2期 22年度	28年度	29年度	第3期 30年度	令和元年度	令和2年度	増減 (R2対前年度比)
<b>I 固定負債</b>	<b>13,396</b>	<b>11,892</b>	<b>25,525</b>	<b>25,653</b>	<b>25,751</b>	<b>23,895</b>	<b>22,795</b>	<b>▲1,100</b>
資産見返負債	4,188	6,192	8,333	7,671	7,058	6,635	6,696	61
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	6,962	2,634	645	419	244	124	59	▲65
長期借入金	2,203	2,822	14,862	16,072	16,861	16,045	15,177	▲869
長期未払金	-	-	387	266	131	32	10	▲22
その他	42	244	1,297	1,225	1,457	1,059	853	▲205
<b>II 流動負債</b>	<b>7,251</b>	<b>9,448</b>	<b>11,684</b>	<b>11,270</b>	<b>9,875</b>	<b>10,122</b>	<b>10,655</b>	<b>533</b>
運営費交付金債務	129	353	169	292	162	10	564	554
寄附金債務	1,951	3,283	3,938	3,900	3,718	3,716	3,792	76
前受委託研究費等 一年以内返済予定大学改革 支援・学位授与機構債務負担金	52	113	152	198	199	227	321	94
一年以内返済予定長期借入金 未払金	892	271	568	694	821	815	869	53
その他	150	914	1,287	1,310	1,475	1,565	1,620	55
預り補助金等	0	4	0	0	0	0	0	0
<b>負債合計</b>	<b>20,647</b>	<b>21,339</b>	<b>37,209</b>	<b>36,923</b>	<b>35,626</b>	<b>34,017</b>	<b>33,450</b>	<b>▲567</b>

中期目標期間 純資産の部	第1期 16年度	第2期 22年度	28年度	29年度	第3期 30年度	令和元年度	令和2年度	増減 (前R2対前年度比)
<b>I 資本金</b>	<b>50,705</b>	<b>50,666</b>	<b>50,666</b>	<b>50,666</b>	<b>50,666</b>	<b>50,666</b>	<b>50,666</b>	<b>0</b>
政府出資金	50,705	50,666	50,666	50,666	50,666	50,666	50,666	0
<b>II 資本剰余金</b>	<b>▲106</b>	<b>2,483</b>	<b>3,448</b>	<b>2,696</b>	<b>2,603</b>	<b>2,421</b>	<b>2,189</b>	<b>▲232</b>
資本剰余金	1,562	10,552	16,697	16,871	17,648	18,322	18,841	519
損益外減価償却累計額	▲1,668	▲8,067	▲13,246	▲14,144	▲15,015	▲15,789	▲16,530	▲741
損益外減損損失累計額	-	0	0	▲28	▲28	▲109	▲120	▲11
損益外利息費用累計額	-	▲2	▲3	▲3	▲3	▲3	▲3	0
<b>III 利益剰余金</b>	<b>2,197</b>	<b>5,938</b>	<b>4,868</b>	<b>4,504</b>	<b>3,665</b>	<b>3,610</b>	<b>3,856</b>	<b>246</b>
前中期目標期間繰越積立金	-	4,819	5,347	4,868	4,504	3,665	3,610	▲55
教育研究環境向上積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末処分利益	2,197	1,119	-	-	-	-	-	-
当期末処理損失	-	-	▲479	▲364	▲838	▲55	246	302
<b>純資産合計</b>	<b>52,796</b>	<b>59,087</b>	<b>58,982</b>	<b>57,866</b>	<b>56,934</b>	<b>56,696</b>	<b>56,711</b>	<b>14</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>73,442</b>	<b>80,426</b>	<b>96,191</b>	<b>94,789</b>	<b>92,559</b>	<b>90,714</b>	<b>90,161</b>	<b>▲553</b>

# 施設等取得額・老朽化比率の年度別推移

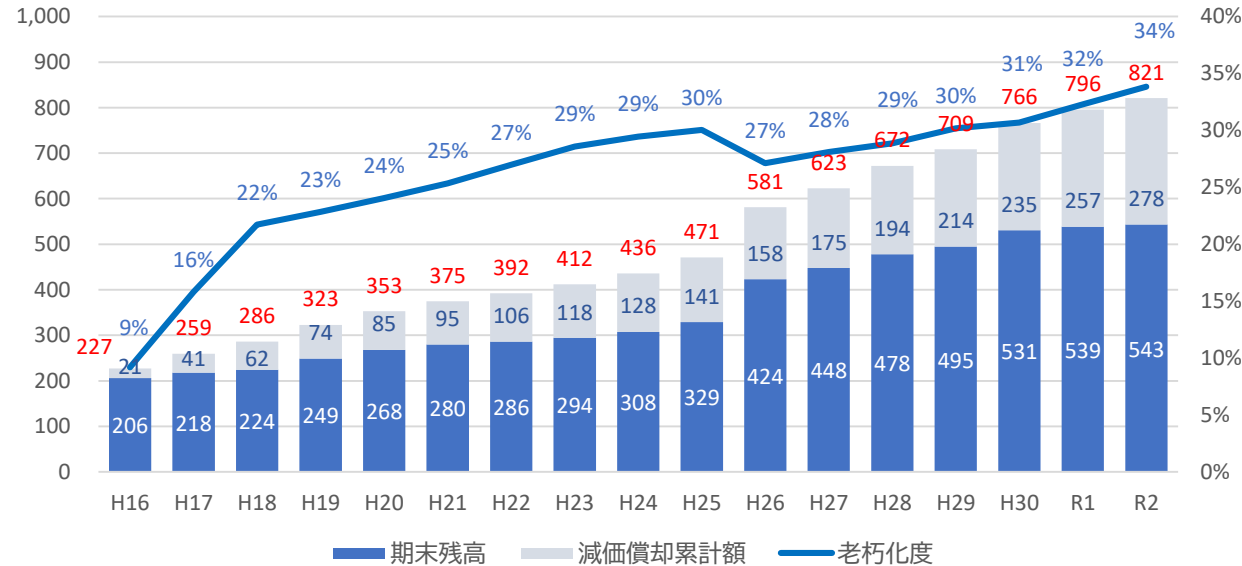
## 主要な有形固定資産の内訳

※減価償却累計額、減損損失累計額は含まない



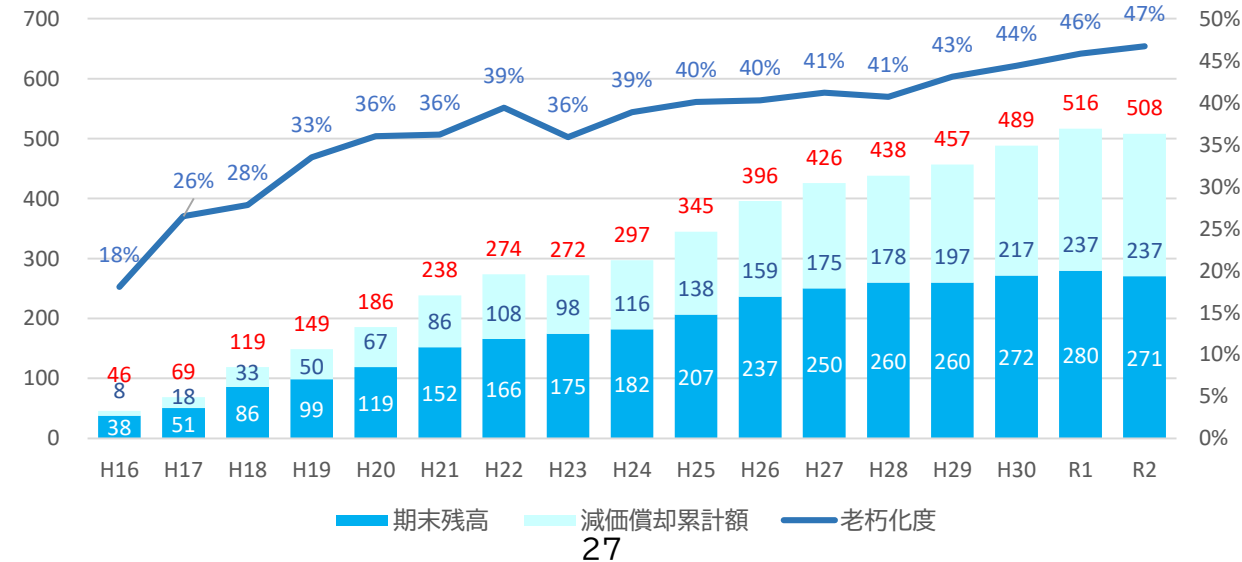
## 建物等

(単位:億円)



## 備品

(単位:億円)



# 損益計算書(P/L)

損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

## 前年度との比較

(単位:百万円)

経常費用	元年度	2年度	増減
教育研究経費	3,110	2,782	▲328
診療経費	13,008	13,575	567
教育研究支援経費	382	398	16
受託研究費等	885	876	▲9
人件費	17,235	16,896	▲339
一般管理費	613	623	10
財務費用	92	72	▲19
<b>経常費用合計</b>	<b>35,325</b>	<b>35,222</b>	<b>▲103</b>

経常収益	元年度	2年度	増減
運営費交付金収益	9,674	9,057	▲617
授業料等収益	2,893	2,760	▲133
施設費収益	264	124	▲140
附属病院収益	19,259	19,178	▲81
受託研究費等収益	882	872	▲11
寄附金収益	657	534	▲123
資産見返負債戻入	943	796	▲147
財務収益	3	3	0
補助金収益 他	698	2,221	1,523
<b>経常収益合計</b>	<b>35,272</b>	<b>35,544</b>	<b>272</b>

注) 単位:百万円, 百万円未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

## 元年度からの主な増減要因

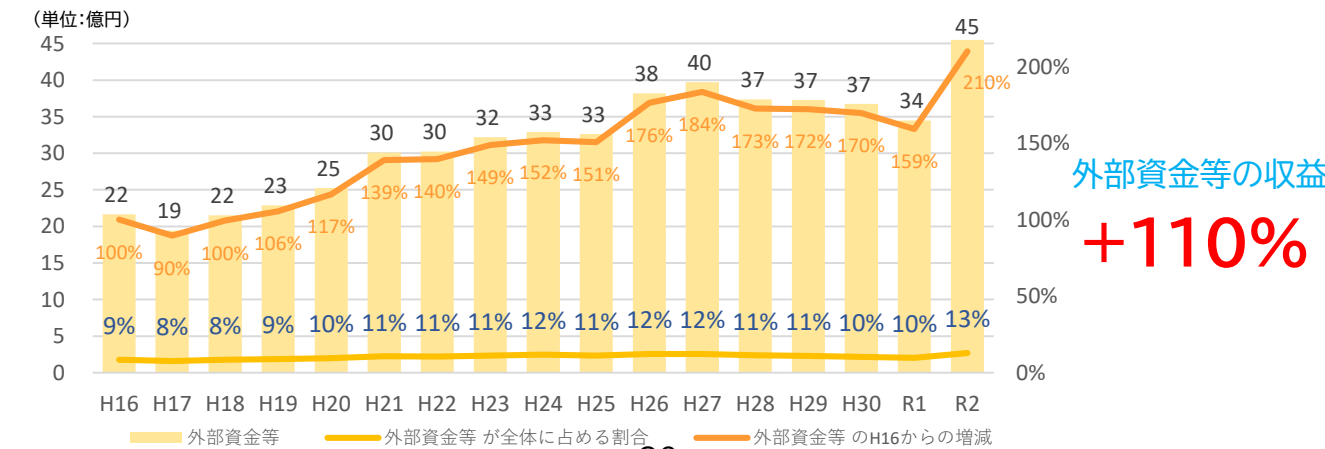
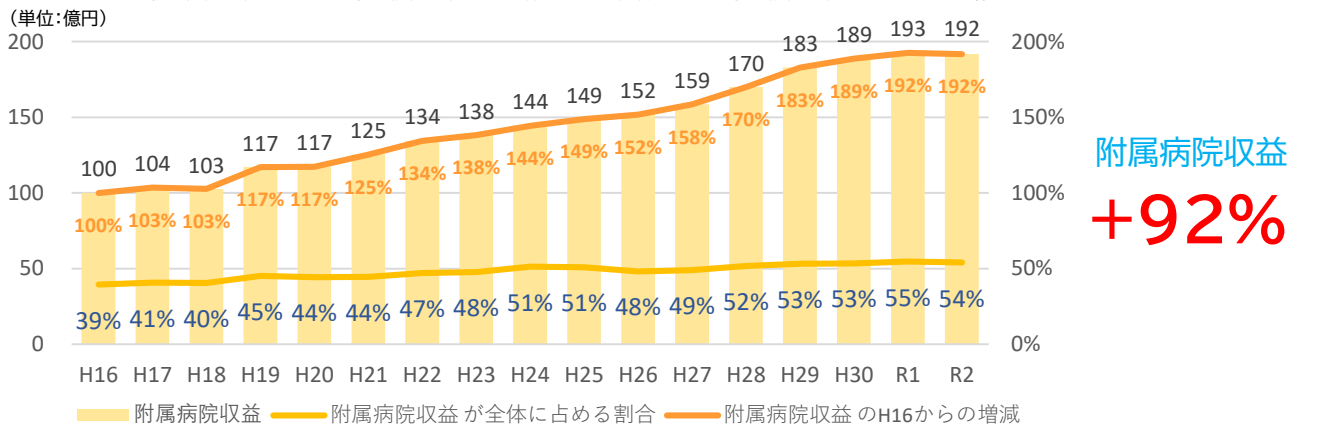
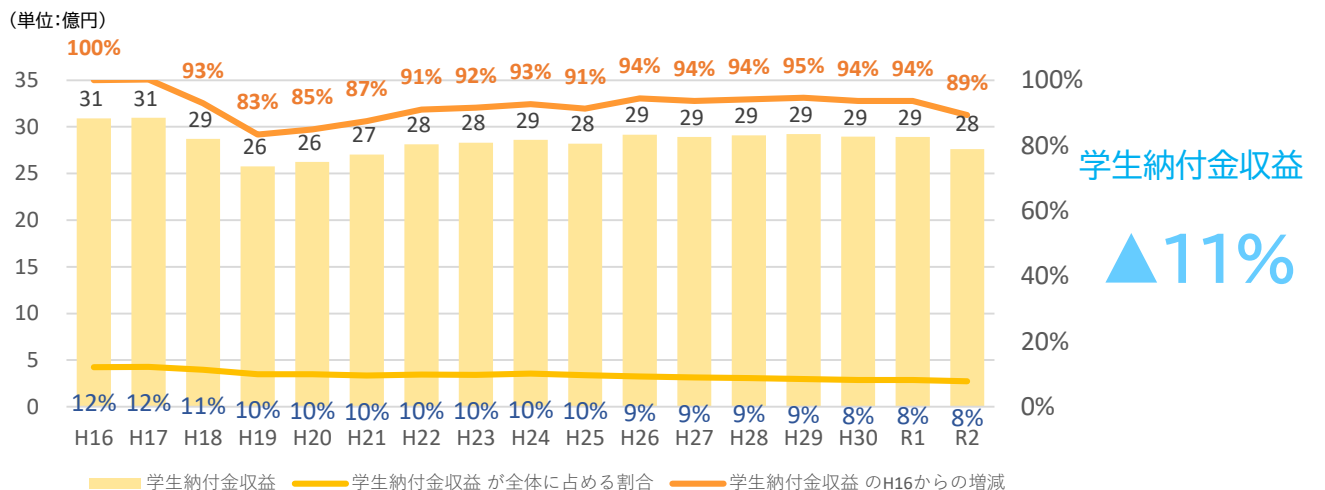
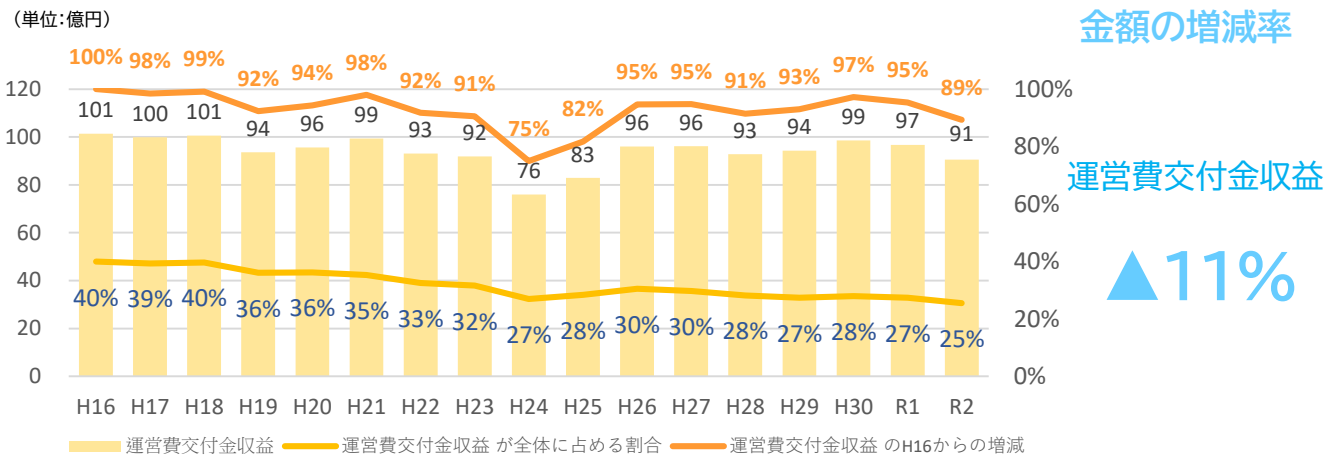
- \*1 旅費・建物修繕費等の減
- \*2 重症度の高い患者受入による医薬品等の費用増加及び新型コロナ補助金による医療従事者への慰労金支給による増
- \*3 退職手当の減及び人員未充足による減
- \*4 令和3年度へ繰り越す業務達成基準適用による減及び退職手当の増
- \*5 授業料等減免費交付金の影響による減
- \*6 施設費執行額(修繕費)の減
- \*7 旅費等の減
- \*8 減価償却が減少したことによる減
- \*9 新型コロナ補助金等の増

## 第1期中期目標期間から現在までの推移

(単位:百万円, 百万円未満四捨五入)

中期目標期間	第1期 16年度	第2期 22年度	28年度	29年度	第3期 30年度	令和元年度	令和2年度	増△減 (R2対前年度比)
<b>経常費用</b>								
業務費	22,619	26,672	32,647	33,979	35,408	34,620	34,527	△ 94
教育経費	731	1,157	1,330	1,270	1,407	1,262	1,238	△ 24
研究経費	998	1,562	1,547	1,608	1,658	1,848	1,544	△ 305
診療経費	6,727	8,275	12,068	12,941	13,630	13,008	13,575	567
教育研究支援経費	421	458	424	379	390	382	398	16
受託研究(事業)費等	493	1,238	1,090	1,043	866	885	876	△ 9
人件費	13,248	13,983	16,188	16,739	17,456	17,235	16,896	△ 339
一般管理費	559	605	610	624	615	613	623	10
財務費用	465	177	152	131	115	92	72	△ 19
支払利息	465	177	152	131	115	92	72	△ 19
その他の財務費用	-	-	0	0	0	0	0	0
雑損	-	6	-	-	-	-	-	-
<b>経常費用合計</b>	<b>23,643</b>	<b>27,461</b>	<b>33,409</b>	<b>34,734</b>	<b>36,138</b>	<b>35,325</b>	<b>35,222</b>	<b>△ 103</b>
<b>経常収益</b>								
運営費交付金収益	10,406	9,305	9,278	9,426	9,857	9,674	9,057	△ 617
学生納付金収益	3,068	2,812	2,909	2,923	2,893	2,893	2,760	△ 133
附属病院収益	10,007	13,443	17,006	18,295	18,882	19,259	19,178	△ 81
補助金等収益	0	324	208	323	318	327	1,809	1,483
受託研究(事業)費等収益	499	1,227	1,088	1,040	863	882	872	▲ 11
寄附金収益	444	293	499	631	719	657	534	△ 123
資産見返負債戻入	1,035	794	1,369	1,276	1,099	943	796	▲ 147
その他	182	386	573	458	673	638	539	△ 99
<b>経常収益合計</b>	<b>25,642</b>	<b>28,584</b>	<b>32,929</b>	<b>34,372</b>	<b>35,304</b>	<b>35,272</b>	<b>35,544</b>	<b>272</b>
経常利益	1,998	1,123	△ 479	△ 362	△ 834	△ 53	322	374
臨時損失	1,344	18	17	56	8	18	91	73
臨時利益	1,543	13	13	54	3	16	16	0
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立取崩額	-	-	5	-	-	-	-	-
<b>当期総利益(△は損失)</b>	<b>2,197</b>	<b>1,119</b>	<b>△ 479</b>	<b>△ 364</b>	<b>△ 838</b>	<b>△ 55</b>	<b>246</b>	<b>302</b>

# 主要な経常収益が全体に占める割合と推移



## 利益の処理

(単位:百万円)

I 当期未処理利益	
当期総利益	246
II 教育研究環境向上積立金(目的積立金)	246

## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三分の区分に分けて表示し、報告するものです。

(単位:百万円)

活動区分	2年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,919 (+)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲147 (-)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,612 (-)
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額・減少額	2,159
VI 資金期首残高	5,132
VII 資金期末残高	7,292

I 業務活動：プラス計上となり、業務活動が順調に行われたことを表す。

II 投資活動：固定資産の取得及び有価証券の取得によりマイナス計上となったが、本学が積極的に施設等を更新し、資金を運用していることを表す。

III 財務活動：リース債務の返済や借入金の返済に伴いマイナス計上となっているが、適正に債務の返済を行っていることを表す。

## 第1期中期目標期間から現在までの推移

(単位:百万円, 百万円未満切り捨て)

中期目標期間	第1期 16年度	第2期 22年度	28年度	29年度	第3期 30年度	R01年度	R02年度	増△減 (R2対前年度比)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,786	▲ 9,370	▲ 12,063	▲ 12,428	▲ 12,692	▲ 13,094	▲ 13,458	▲ 363
人件費支出	▲ 12,532	▲ 14,554	▲ 16,667	▲ 16,659	▲ 17,300	▲ 17,437	▲ 17,281	156
その他の業務支出	▲ 3,396	▲ 620	▲ 605	▲ 592	▲ 561	▲ 529	▲ 577	▲ 47
運営費交付金収入	11,015	9,919	9,489	9,736	9,945	9,771	9,715	▲ 55
学生納付金収入	2,753	2,980	2,877	2,838	2,794	2,696	2,712	15
附属病院収入	9,891	13,224	16,865	18,214	18,763	19,225	18,982	▲ 243
受託研究(事業)費等	540	1,212	1,085	888	1,084	933	968	35
補助金等収入	-	513	288	393	449	445	1,787	1,342
寄附金収入	435	602	601	631	595	686	637	▲ 49
その他収入	197	281	466	405	332	388	431	42
小計	5,117	4,190	2,336	3,426	3,411	3,084	3,918	834
国庫納付金の支払額	-	▲ 427	▲ 15	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,117	3,762	2,321	3,426	3,411	3,084	3,918	834
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	▲ 100	▲ 300	▲ 100	200
有形固定資産の取得による支出	▲ 731	▲ 3,307	▲ 4,037	▲ 4,374	▲ 5,562	▲ 1,504	▲ 2,137	▲ 633
無形固定資産の取得による支出	▲ 13	▲ 23	▲ 24	▲ 34	▲ 42	▲ 30	▲ 49	▲ 19
定期預金の預入による支出	-	▲ 11,497	▲ 7,010	▲ 8,910	▲ 10,500	▲ 14,900	▲ 7,200	7,699
定期預金の払出による収入	-	12,368	7,160	7,510	9,610	14,900	8,400	▲ 6,500
施設費による収入	71	791	670	362	838	952	937	▲ 15
その他の投資支出	0	0	0	0	▲ 2	0	0	0
小計	▲ 673	▲ 1,667	▲ 3,241	▲ 5,446	▲ 5,759	▲ 880	▲ 150	730
利息及び配当金の受取額	0	10	4	1	1	3	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 673	▲ 1,656	▲ 3,237	▲ 5,445	▲ 5,757	▲ 876	▲ 146	730
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
長期借入れによる収入	-	96	3,479	1,903	1,609	0	0	0
長期借入金の返済による支出	-	▲ 185	▲ 513	▲ 568	▲ 694	▲ 820	▲ 815	5
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	▲ 1,397	▲ 456	▲ 290	▲ 274	▲ 226	▲ 174	▲ 120	54
大学改革支援・学位授与機構債務からの借入	489	-	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	▲ 5	▲ 687	▲ 383	▲ 433	▲ 527	▲ 574	▲ 603	▲ 29
小計	▲ 913	▲ 1,233	2,292	627	161	▲ 1,570	▲ 1,538	31
利息の支払額	▲ 426	▲ 180	▲ 152	▲ 134	▲ 117	▲ 93	▲ 73	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,340	▲ 1,414	2,140	493	44	▲ 1,663	▲ 1,612	51
<b>IV 資金に係る換算差額</b>								
V 資金増加額	3,103	691	1,224	▲ 1,525	▲ 2,302	544	2,159	1,615
VI 資金期首残高	2,033	5,781	7,190	8,415	6,890	4,588	5,132	544
VII 資金期末残高	5,137	6,473	8,415	6,890	4,588	5,132	7,291	2,159

# 業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに掛かる情報を一元的に集約して表示するものです。

活動区分	元年度	2年度	増減
国立大学法人等業務実施コスト	12,109	12,112	3
(国民1人当りの負担額)	(96円)	(97円)	(1円)

(単位:百万円, 百万円未満四捨五入)

中期目標期間 科目	第1期		第2期		第3期		増△減 (R2対前年度比)	
	16年度	22年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		R2年度
<b>I 業務費用</b>								
(1)損益計算書上の費用								
業務費	22,619	26,672	32,647	33,979	35,408	34,620	34,527	▲94
一般管理費	559	605	610	624	615	613	623	10
その他費用	1,809	201	169	187	123	110	164	54
(2)(控除)自己収入等								
学納金収益	▲3,068	▲2,812	▲2,909	▲2,923	▲2,893	▲2,893	▲2,760	133
附属病院収益	▲10,007	▲13,443	▲17,006	▲18,295	▲18,882	▲19,259	▲19,178	81
受託研究等収益	▲499	▲1,227	▲1,088	▲1,040	▲863	▲882	▲872	11
その他収益	▲613	▲794	▲1,192	▲1,302	▲1,348	▲1,281	▲1,168	113
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	1,669	897	1,005	933	878	789	785	▲4
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	-	-	-	28	-	789	11	▲779
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	-	2	0	0	0	0	0	0
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	-	135	7	7	0	0	4	4
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	-	▲11	27	3	▲1	2	▲43	▲45
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	632	247	▲41	▲160	▲424	▲165	▲157	8
<b>VIII 機会費用</b>	777	671	147	136	113	372	177	▲195
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	13,878	11,143	12,377	12,179	12,725	12,109	12,112	3

# 決算報告書

決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

注) 単位:百万円, ( )内は内数です。  
百万円未満は四捨五入しており, 計は必ずしも一致しません。

区分	予算額	決算額	収支差 (決算 - 予算)
<b>収入</b>			
運営費交付金	9,575	9,726	151 *1
施設整備費補助金	868	861	▲7
補助金等収入	498	2,414	1,916 *2
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	30	30	-
自己収入	22,281	22,369	88
(授業料、入学金及び検定料収入)	(2,788)	(2,714)	(▲74)
(附属病院収入)	(19,164)	(19,033)	(▲131) *3
(雑収入)	(329)	(622)	(293) *4
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,794	1,597	▲196 *5
引当金取崩	257	213	▲44
長期借入金収入	0	0	-
目的積立金取崩	-	-	-
<b>計</b>	<b>35,303</b>	<b>37,209</b>	<b>1,906</b>
<b>支出</b>			
業務費	31,227	29,689	▲1,538
(教育研究経費)	(12,804)	(12,653)	(▲151) *6
(診療経費)	(18,423)	(17,029)	(▲1,394) *7
施設整備費	898	891	▲7
補助金等	390	1,925	1,535 *8
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,794	1,444	▲350 *9
長期借入金償還金	994	994	0
<b>計</b>	<b>35,303</b>	<b>34,937</b>	<b>▲366</b>
<b>収入-支出</b>	<b>0</b>	<b>2,272</b>	<b>2,272</b>

## 主な増減要因(予算額と決算額との比較)

(収入)

- \*1 元年度からの繰越額と追加配分額(退職手当)及び補正予算(授業料免除実施経費)による増。
- \*2 国及び県等からの新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等による増
- \*3 新型コロナの影響により患者受入制限したことによる減
- \*4 医療機器設備費等の繰越金戻入の増
- \*5 寄附金等の受入れ減

(支出)

- \*6 新型コロナウイルス感染症蔓延防止のための教育研究活動抑制による減
- \*7 新型コロナの影響により患者受入制限及び医薬品等の契約単価見直しによる減
- \*8 国及び県等からの新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等による増
- \*9 寄附金等の受入れ減少及び繰越額の増加による減

## 第1期中期目標期間から現在までの推移

(単位:百万円, 百万円未満四捨五入)

中期目標期間 区分	第1期		第2期		第3期		増△減 (R2対前年度比)	
	16年度	22年度	28年度	29年度	30年度	R1年度		R2年度
<b>収入</b>								
運営費交付金	11,015	9,920	9,489	9,905	10,238	9,933	9,726	△207
施設整備費補助金	72	746	646	332	809	923	861	△62
施設整備資金貸付金償還時補助金	26	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収入	-	683	237	390	500	381	2,414	2,033
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	45	30	30	30	30	30	0
自己収入	12,649	16,476	20,171	21,445	22,321	22,623	22,369	△254
授業料、入学金及び検定料収入	2,595	2,981	2,878	2,838	2,794	2,697	2,714	17
附属病院収入	9,900	13,225	16,865	18,215	18,763	19,225	19,033	△193
雑収入	154	270	428	392	763	700	622	△78
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,023	1,844	1,719	1,722	1,465	1,599	1,597	△2
引当金取崩	-	80	169	201	211	198	213	15
長期借入金収入	489	96	3,480	1,904	1,610	0	0	0
目的積立金取崩	-	-	5	-	-	-	-	-
<b>計</b>	<b>27,275</b>	<b>29,891</b>	<b>35,945</b>	<b>35,929</b>	<b>37,183</b>	<b>35,686</b>	<b>37,209</b>	<b>1,523</b>
<b>支出</b>								
業務費	21,611	24,521	28,259	29,513	30,843	30,690	29,683	△1,007
教育研究経費	11,466	12,690	12,417	12,759	13,211	12,791	12,653	△138
診療経費	10,145	11,830	15,843	16,754	17,632	17,899	17,029	△869
施設整備費	561	888	4,155	2,266	2,448	953	891	△62
補助金等	-	679	237	390	500	381	1,925	1,545
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,004	1,506	1,655	1,739	1,622	1,571	1,444	△127
長期借入金償還金	1,850	807	918	942	1,003	1,064	994	△70
<b>計</b>	<b>25,027</b>	<b>28,400</b>	<b>35,224</b>	<b>34,850</b>	<b>36,415</b>	<b>34,658</b>	<b>34,937</b>	<b>279</b>
<b>収入-支出</b>	<b>2,248</b>	<b>1,491</b>	<b>721</b>	<b>1,079</b>	<b>768</b>	<b>1,028</b>	<b>2,272</b>	<b>1,244</b>



統合報告書2021は、福井大学の財務・非財務情報から、大学価値の向上に資する重要度の高い情報を集約することで、ステークホルダーの皆様が理解しやすい内容に編集しました。より詳細な情報に関しては、本学ウェブページに掲載しています。

### 財務諸表の公表について

(<https://www.u-fukui.ac.jp/cont/about/finance/management09/>)



### 福井大学の特色ある取組

(<https://www.u-fukui.ac.jp/cont/about/public/pub/distinctive/>)



### 中期目標・中期計画

(<https://www.u-fukui.ac.jp/cont/about/outline/management01/>)



### 基礎資料

(<https://www.u-fukui.ac.jp/cont/about/public/pub/material/>)



### 大学案内

(<https://www.u-fukui.ac.jp/cont/about/public/pub/viewbook/>)



### 環境報告書

(<http://ems.ou.u-fukui.ac.jp/iso/d-01.html>)



## ウェブサイトのご案内

### 研究に関する情報 — 研究シーズ情報 —

(<http://www.hisac.u-fukui.ac.jp/seeds/seeds25/top.html>)



### 教育に関する情報 — 3つのポリシー —

(<https://www.u-fukui.ac.jp/cont/about/about/policy/>)



### 国立大学法人ガバナンス・コード

(<https://www.u-fukui.ac.jp/cont/about/disclosure/management11/governancecode/>)



皆様のご意見をお聞かせください。

～アンケートご協力のお願い～

「福井大学統合報告書2021」をご覧いただき、誠にありがとうございました。

皆さまからのご意見やご感想を、次回作成する際の参考とさせていただきますので、以下よりWEBアンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。



アンケートは  
こちらから  
ご回答ください